

# 吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併に関する事前備置書面)

2025年12月1日

株式会社吉野家ホールディングス

株式会社吉野家

2025年12月1日

東京都中央区日本橋箱崎町36番2号  
株式会社吉野家ホールディングス  
代表取締役 成瀬 哲也

東京都中央区日本橋箱崎町36番2号  
株式会社吉野家  
代表取締役 成瀬 哲也

### 吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)  
(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

株式会社吉野家ホールディングス（以下「存続会社」といいます）及び株式会社吉野家（以下「消滅会社」といいます）は、2025年12月1日付けで吸収合併契約（以下「本吸収合併契約」といいます）を締結し、2026年3月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます）を行うことといたしました。

本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項は下記の通りです。

### 記

1. 本吸収合併契約の内容  
添付のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項  
本吸収合併は完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。
3. 新株予約権の対価の定めに関する事項  
該当事項はありません
4. 計算書類に関する事項

#### 【存続会社】

##### (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容  
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容  
該当事項はありません。

【消滅会社】

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容  
添付のとおりです。
- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容  
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容  
該当事項はありません。

5. 債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併後の存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、存続会社の債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されていません。したがって、本吸収合併後における存続会社の債務の履行の見込みがあると判断しています。

6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示します。

以上

# 計 算 書 類 等

## 第 12 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株 式 会 社 吉 野 家

# 目次

事業報告	1
事業の経過及びその成果	2
計算書類	3
貸借対照表	4
損益計算書	5
株主資本等変動計算書	6
個別注記表	7.8
附属明細書(計算書類関係)	9
有形固定資産及び無形固定資産の明細	10
引当金の明細	10
販売費及び一般管理費の明細	11

# 事業報告

## 第 12 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 吉野家

## 事業の経過及びその成果

当会計年度の商品施策として「親子丼」「バターチキンカレー」「牛皿麦とろ御膳、牛麦とろ丼」「牛たん・牛皿御膳」「オーストリッチ丼」「牛オム黒カレー、牛オムハヤシライス」「牛すき鍋膳、牛カレー鍋膳」「牛魯珈カレー、肉だく牛魯珈カレー」を販売し、販売施策として「吉野家×星のカービィ」コラボキャンペーンに加え、「お子様割」「秋の牛丼祭（100円引）」「牛すき祭」「から揚げ祭（10%引）」「あすトククーポン」「牛すき鍋膳テイクアウトキャンペーン」「超特盛祭（100円引）」などのキャンペーンを行いました。外販事業は「冷凍うなぎ蒲焼き」「常温非常食用セット」「お歳暮・お年賀セット」「受験生応援セット」「SPEEDIA全商品」「防災食セール価格」の販売と量販店への拡販強化を行いました。

以上の結果により、当会計年度における売上高は、1,037億39百万円（前年同期比110.3%）となり、営業利益は、原材料費を中心としたコスト上昇に対し、価格改定など機動的な施策の展開や、適正なコストコントロールに取り組んだことにより、41億50百万円（前年同期比116.7%）となりました。

店舗数は、26店舗の出店、14店舗の閉店により456店舗となりました。転換を進めている新サービスモデルの店舗数は当連結会計年度において100店舗から154店舗と54店舗増加し、テイクアウト・デリバリー専門店は同25店舗から27店舗と2店舗増加しました。

# 計 算 書 類

## 第 12 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株 式 会 社 吉 野 家

# 貸借対照表

(令和7年2月28日 現在)

単位:千円

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>18,228,400</b>	<b>流動負債</b>	<b>12,981,786</b>
現金及び預金	620,092	買掛金	4,929,080
売掛金	4,277,028	未払金	3,173,248
商品及び製品	540,800	Gリース債務(流動)	1,607,919
原材料及び貯蔵品	65,447	Gリース投資債務(流動)	36,634
短期貸付金	10,605,859	未払法人税等	620,536
未収入金	2,005,805	未払事業所税	30,631
その他	119,119	未払費用	1,158,849
貸倒引当金	△ 5,753	未払消費税	388,795
		契約負債	448,477
<b>固定資産</b>	<b>10,919,451</b>	賞与引当金	280,749
<b>有形固定資産</b>	<b>9,669,769</b>	優待販促引当金	43,440
建物	7,474,313	その他販促引当金	47,100
構築物	309,628	その他	216,323
機械及び装置	18,949	<b>固定負債</b>	<b>8,993,930</b>
車両運搬具	9,960	Gリース債務(固定)	8,866,809
工具、器具及び備品	1,799,731	Gリース投資債務(固定)	41,421
リース工具、器具及び備品	57,186	預り保証金	85,700
<b>無形固定資産</b>	<b>347,459</b>		
のれん	6,887		
商標権	828	<b>負債合計</b>	<b>21,975,716</b>
ソフトウェア	338,605	<b>(純資産の部)</b>	
リースソフトウェア	0	<b>株主資本</b>	<b>7,172,135</b>
その他	1,138	<b>資本金</b>	<b>10,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>902,223</b>	<b>資本剰余金</b>	-
外貨投資株式	0	資本準備金	-
長期貸付金	64,381	その他資本剰余金	-
長期前払費用	131,231	<b>利益剰余金</b>	<b>7,162,135</b>
差入保証金	336,328	利益準備金	2,500
長期未収入金	408	繰越利益剰余金	7,159,635
繰延税金資産	371,004		
出資金	55		
貸倒引当金	△ 1,184	<b>純資産合計</b>	<b>7,172,135</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,147,852</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>29,147,852</b>

# 損益計算書

令和 6 年 3 月 01 日 から  
令和 7 年 2 月 28 日 まで

単位:千円

科 目	金 額	
売上高		103,738,562
売上原価		54,727,627
売上総利益		49,010,935
販売費及び一般管理費		44,861,258
営業利益		4,149,677
営業外収益		
受取利息	4,178	
賃貸収入	33,660	
受取手数料	84,653	
受取損害保険金	27,635	
雑収入	36,216	186,344
営業外費用		
支払利息	1,420	
賃貸費用	33,293	
雑損失	32,644	67,358
経常利益		4,268,663
特別損失		
固定資産除売却損	136,487	
減損損失	151,303	
契約解約損	727	288,517
税引前当期純利益		3,980,146
法人税、住民税及び事業税	1,172,599	
法人税等調整額	20,725	1,193,325
当期純利益		2,786,820

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

令和 6 年 3 月 01 日 から  
令和 7 年 2 月 28 日 まで

	株 主 資 本					合 計	純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	利益準備金	そ の 他 利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
2024年 3月1日 残高	10,000	-	-	2,500	5,279,814	5,292,314	5,292,314
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 907,000	△ 907,000	△ 907,000
資本剰余金の配当	-	-	-	-	-	0	0
当期純利益	-	-	-	-	2,786,820	2,786,820	2,786,820
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,879,820	1,879,820	1,879,820
2025年 2月28日 残高	10,000	-	-	2,500	7,159,635	7,172,135	7,172,135

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに建築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～34年	構築物	8年～35年
機械及び装置	7年～8年		
工具、器具及び備品	2年～20年		

#### ② 無形固定資産

・定額法

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 2. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

### (4) 優待販促引当金

親会社(株)吉野家ホールディングスが発行する株主優待券において、将来の利用による費用の発生に備えるため、当社における株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

### (5) その他販促引当金

商品販売に係わる協賛金等の発生に備えるため、売上の額に応じた発生が見込まれる額を計上しております。

## 3. その他計算書類作成の為に重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 個別注記表

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式 200株

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 ー

当該事業年度中に行った剰余金の配当の総額

配当の基準日が前事業年度中のものの総額

612,000,000円

配当の基準日が当該事業年度中のものの総額

295,000,000円

当該事業年度末日後に行う剰余金の配当のうち、配当の基準日が当該事業年度中のものの総額

1,098,000,000円

(その他の注記)

該当事項はありません。

# 附属明細書

(計算書類関係)

## 第 12 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 吉野家

## 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位:千円

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期減損額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	5,970,990	2,402,833	128,699	634,737	136,072	7,474,313	6,642,703	14,891,875
	構築物	286,032	60,900	2,667	32,130	2,506	309,628	612,300	969,668
	機械及び装置	26,365	-	0	7,416	-	18,949	30,818	49,767
	車両運搬具	264	12,205	-	2,510	-	9,960	37,728	47,688
	工具、器具及び備品	1,024,716	1,377,406	11,196	585,982	5,212	1,799,731	2,193,667	4,008,360
	リース機械及び装置	-	-	-	-	-	-	21,579	21,579
	リース車輛運搬具	-	-	-	-	-	-	4,609	4,609
	リース工具、器具及び備品	169,839	7,686	664	119,674	-	57,186	3,725,800	3,787,458
	計	7,478,209	3,861,032	143,227	1,382,452	143,791	9,669,769	13,269,209	23,781,008
無形固定資産	のれん	6,272	2,729	-	2,113	-	6,887	-	-
	特許権	1,375	-	-	248	-	1,126	-	-
	商標権	352	573	-	97	-	828	-	-
	ソフトウェア	391,338	104,887	826	156,794	-	338,605	-	-
	リースソフトウェア	0	-	-	-	-	0	-	-
	長期前払費用	5,708	525	-	3,359	-	2,874	-	-
	長前少額資産	88,304	146,867	-	106,815	-	128,356	-	-
	その他	12	-	-	0	-	11	-	-
	計	493,364	255,583	826	269,431	-	478,690	-	-

注)

1.増加した資産の主なものは、次のとおりであります。

新規出店による増加

単位:千円  
 建物 724,177  
 工具器具及び備品 169,944  
 構築物 26,208

改装による増加

建物 1,512,513  
 工具器具及び備品 297,385  
 構築物 32,373

2.減少した資産の主なものは、次のとおりであります。

除売却による減少

単位:千円  
 建物 1,279,827  
 工具器具及び備品 181,583  
 構築物 21,714

3.減少した資産のうち減損会計の適用に係るものは、次のとおりであります。

単位:千円  
 建物 136,072  
 構築物 2,506  
 工具、器具及び備品 5,212

## 2. 引当金の明細

単位:千円

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	6,546	6,937	—	6,546	6,937
賞与引当金	296,913	280,749	296,913	—	280,749
優待販促引当金	42,510	43,440	42,510	—	43,440
その他販促引当金	68,430	47,100	68,430	—	47,100

### 3. 販売費及び一般管理費の明細

単位:千円

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	32,052	
給与手当	3,569,440	
賞与引当金繰入	451,506	
退職給付費用	189,288	
パート費	11,046,074	
業務委託受託人件費	504,970	
福利厚生費	1,505,302	
教育費	30,194	
求人費	209,678	
消耗品費	1,085,826	
広告宣伝費	3,280,932	
優待販促引当金繰入	930	
支払ロイヤリティ	2,875,010	
運賃保管料	4,272,059	
水道光熱費	1,722,849	
地代家賃	4,271,220	
賃借料	12,491	
リース料	73,442	
修繕費	1,035,292	
保険料	29,313	
減価償却費	1,759,536	
租税公課	86,873	
旅費交通費	277,557	
通信費	166,625	
保健衛生費	554,453	
交際費	17,807	
業務委託費	3,815,575	
事業所税	32,205	
その他の経費	1,952,746	
計	44,861,258	